

令和3年度の取組方針について

【前提】

- ・ 基本方針（R1～3）の目標達成
- ・ 「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」として、国や京都府市、兵庫県・神戸市と連携して、更なるスタートアップの成長支援、エコシステム発展に取り組む

【目標】

- ・ 大阪／関西の強みを活かし、イノベーションやスタートアップが次々と創出され成長する環境の整備・向上を図る

【取組方針】

- ・ スタートアップが必要とする施策や事業を機動的に立案／実行していくため、手法を事業交付金に変更し、
 - ①イノベーション人材の育成
 - ②スタートアップの創出・成長支援
 - ③スタートアップ・エコシステムの構築に資する事業を実施（実施主体：公益財団法人大阪産業局）

スタートアップ創出・支援にかかる認識と方向性

財政的関与のあり方

課題認識

- 行政と支援機関の役割に沿った
予算配分が必要
- 環境や企業ニーズ等の変化に対し、
よりスピード感をもった対応が必要
- 各事業を有機的に連携させ、施策
効果を高めることが必要
- 「活動」より「成果」を管理する必要
- 知識・ノウハウの蓄積が必要
- 単年度主義の弊害を克服する必要

見直しの方向性

- 支援機関が実施することがふさわしい事業については、可能な限り、
支援機関に事業・予算を集中
- 支援機関が裁量を発揮でき、自主的・弾力的に業務遂行できる
交付金事業へ

必要な政策資源を支援機関に一元的に集中させるとともに、行政による直営事業や行政職員が仕様を定める委託事業ではなく、支援機関が裁量を発揮できる交付金事業へ再構築